



HOME > イベント > セミナー・シンポジウム2024年実績

セミナー・シンポジウム

セミナー・シンポジウム2024年実績

日程／場所	テーマ／講師
1月31日(水) 16:00～17:30	◆第194回セミナー 『GPIFの現在～運用高度化やESG投資・スチュワードシップ活動の観点から～』 宮園 雅敬 氏 年金積立金管理運用独立行政法人 理事長
2月2日(金) 10:00～11:30	◆第196回セミナー 『株主から見た日本企業のガバナンスの現状と、経営者・取締役が期待されていること』 北後 健一郎 氏 企業年金連合会 年金運用部 コーポレートガバナンス担当部長 ヘッジファンド投資担当部長
2月8日(木) 10:00～11:30	◆第195回セミナー 『2023年6月株主総会の総括と2024年株主総会の展望』 斎藤 誠 氏 三井住友信託銀行 ガバナンスコンサルティング部部長(法務管掌)
3月22日(金) 16:00～17:30	◆第197回セミナー 『四半期開示の見直しに関する東証の開示制度の解説』 内藤 啓介 氏 東京証券取引所 上場部 ディスクロージャー企画グループ 課長
4月18日(木) 16:00～17:30	◆第198回セミナー 『記述情報の開示の好事例集及び有価証券報告書レビューの解説について』 清野 恭平 氏 金融庁企画市場局企業開示課 企業会計専門官 南 貴士 氏 金融庁企画市場局企業開示課 専門官
5月29日(水) 16:00～17:30	◆第199回セミナー 『東証『資本コスト経営』事例集から見えてくる狙い』 川部 正隆 氏 スパークス・アセット・マネジメント チーフ・アナリスト
7月5日(金) 10:00～11:30	◆第200回セミナー 『企業支配権市場とアクティビスト』 大熊 将八 氏 QuestHub CEO
9月20日(金) 14:00～15:30	◆第201回セミナー 『アクティビスト対応の実務』 鈴木 紀子 氏 ジェイ・ユーラス・アイアール ディレクター 宮地 真紀子 氏 ジェイ・ユーラス・アイアール ディレクター 原山 真紀 氏 ジェイ・ユーラス・アイアール ディレクター
9月25日(水) 18:30～20:00	◆第202回セミナー 『「ガバナンス改革」への国際投資家の視点とCG Watchでの日本報告の概要』 “International investors perspective on Japan’s CG reform initiatives and a summary of CG Watch Japan report produced by ACGA in May 2024” Amar Gill 氏 Secretary General, Asian Corporate Governance Association (ACGA) (アジア・コーポレートガバナンス協会(ACGA)事務局長)
	◆第203回セミナー

<p>10月28日(月) 16:00～17:30</p>	<p>「社外取締役に期待される役割と責任」 倉橋 雄作 氏 倉橋法律事務所 弁護士</p>
<p>11月11日(月) 14:00～15:30</p>	<p>◆第204回セミナー 「政策保有株式をめぐる論点整理—持ち合い解消とその経済的効果—」 円谷 昭一 氏 一橋大学大学院 経営管理研究科 教授</p>
<p>11月26日(火) 10:00～11:30</p>	<p>◆第205回セミナー 「持合解消と機関投資家の議決権行使動向」 菊地 正俊 氏 みずほ証券エクイティ調査部チーフ株式ストラテジスト</p>
<p>11月28日(木) 16:00～17:30</p>	<p>◆第206回セミナー 「サイバー犯罪と経営 最新動向とランサムウェアのすべて」 西尾 素己 氏 多摩大学ルール形成戦略研究所：客員教授 東京大学先端科学技術研究センター：客員研究員 英国系コンサルティングファーム:Partner Pacific Forum：Young leader</p>

○ セミナー

[→イベントトップ](#)第194回セミナー
『GPIFの現在～運用高度化やESG投資・スチュワードシップ活動の観点から～』

【日時】	2024年1月31日(水) 16:00～17:30
【聴講形式】	本講演はハイブリット形式での開催といたします。 ①Zoomによる聴講 ②YouTubeによる後日聴講(2週間限定となります) ③会場にて聴講[限定10名] 会場:CGネット会議室(東京都港区虎ノ門3-4-10 虎ノ門35森ビル7F) ※会場での聴講・・・[申込期限]1月26日(金)17:00(先着順のため、お席がなくなり次期オンライン聴講のご案内を申し上げます。) ※お申込みされた方へは①のURLを開催日前日夕刻までに、②のURLを開催後数日内にお送りします。 (①は事前登録が必要です)
【出演者】	宮園 雅敬 氏 (年金積立金管理運用独立行政法人 理事長)

■ セミナーの趣旨

GPIFは、国民の皆様からお預かりした約200兆円の年金積立金を管理・運用し、年金財政の安定に資することを目的とした組織です。本講演では、公的年金制度におけるGPIFの役割や運用目標、運用の高度化に向けた取り組み、GPIFが取り組んでいるESG・スチュワードシップ活動(当法人で実施している機関投資家のスチュワードシップ活動に関する上場企業向けアンケート集計結果や、ESG活動報告のご紹介)やオルタナティブ投資の充実についてお話しいたします。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎宮園 雅敬(みやぞの・まさたか)
年金積立金管理運用独立行政法人 理事長

⇒略歴は [こちら](#) をご参照下さい。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。
会場にて聴講 [限定10名]	会場: CGネット会議室 (東京都港区虎ノ門3-4-10 虎ノ門35森ビル7F)

○ セミナー

[→イベントトップ](#)第196回セミナー
『株主から見た日本企業のガバナンスの現状と、経営者・取締役が期待されていること』

【日時】	2024年2月2日(金) 10:00～11:30
【聴講形態】	本セミナー(オンライン)は、①と②の両方聴講案内します。 ①ライブ聴講(Zoom) ②後日聴講(YouTube:2週間限定となります) ※お申込みされた方へは①のURLを開催日前日夕刻までに、②のURLを開催後数日以内にお送りします。 (①は事前登録が必要です)
【出演者】	北後 健一郎 氏 (企業年金連合会 年金運用部 コーポレートガバナンス担当部長 ヘッジファンド投資担当部長)

■ セミナーの趣旨

本講演では、前段で「ESGやSDGについて一言」、「日本におけるCGコードとSSコードの問題点」を取り上げ、後段ではアセットオーナー、株主からの視点で日本企業が抱えるガバナンスについての問題点を述べる。経営者、取締役にとって、ガバナンスに対する正しい姿勢とは何か、現状を真に改善するためには、という点について、「ガバナンスに関する誤解・ガバナンスが良ければいいのか」、「海外投資家の見方」や「政策保有株式」、「親子上場」、「独立取締役の実態と本来求められる役割」といったトピックを交えて述べ、最後にまとめとして株主から経営陣＝内外取締役への期待と問いを示したい。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎北後 健一郎(ほくご・けんいちろう)
企業年金連合会 年金運用部
コーポレートガバナンス担当部長
ヘッジファンド投資担当部長

⇒略歴は [こちら](#) をご参照下さい。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)第195回セミナー
『2023年6月株主総会の総括と2024年株主総会の展望』

【日時】	2024年2月8日(木) 10:00～11:30
【聴講形態】	本セミナー(オンライン)は、①と②の両方聴講案内します。 ①ライブ聴講(Zoom) ②後日聴講(YouTube:2週間限定となります) ※お申込みされた方へは①のURLを開催日前日夕刻までに、②のURLを開催後数日以内にお送りします。 (①は事前登録が必要です)
【出演者】	斎藤 誠 氏 (三井住友信託銀行 ガバナンスコンサルティング部部長(法務管掌))

■ セミナーの趣旨

2023年は株主総会資料の電子提供制度が本格適用となり、株主への株主総会情報提供が原則ウェブ化となった実務に大きなインパクトのある年でした。2023年6月株主総会では、この大イベントをどのように対応するのが注目されました。この大イベントへの対応に加え、2023年5月に新型コロナウイルスが5類に移行し、4年ぶりに平常開催となった2023年6月株主総会を、出席者数や株主質問の状況等の基本情報も踏まえ総括します。そして引き続き株主総会プロセス電子化の加速が予想され、株主との対話の促進が注目される2024年株主総会についても展望します。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎斎藤 誠(さいとう・まこと)

三井住友信託銀行

ガバナンスコンサルティング部部長(法務管掌)

1986年 中央信託銀行(現三井住友信託銀行)入社

2003年 早稲田大学大学院法学研究科修士課程修了

2004年～2012年 国学院大学法学部非常勤講師

証券代行業務にて長年にわたり株主総会対応に従事

東京株式懇話会 評議員・常任幹事、全国株懇連合会 理事

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)第197回セミナー
『四半期開示の見直しに関する東証の開示制度の解説』

【日時】	2024年3月22日(金) 16:00～17:30
【聴講形式】	本セミナー(オンライン)は、①と②の両方聴講案内します。 ①ライブ聴講(Zoom) ②後日聴講(YouTube:2週間限定となります) ※お申込みされた方へは①のURLを開催日前日夕刻までに、②のURLを開催後数日以内にお送りします。 (①は事前登録が必要です)
【出演者】	内藤 啓介 氏 (東京証券取引所 上場部 ディスクロージャー企画グループ 課長)

■ セミナーの趣旨

金融商品取引法が改正され、2024年4月1日より四半期報告書(第1・第3四半期)が四半期決算短信に「一本化」されることとなる。東京証券取引所では、2023年6月に「四半期開示の見直しに関する実務検討会」を設置し、金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループ報告で示された「一本化」の具体的な方向性に沿った実務の実現に向けて検討を重ねてきた。2023年11月22日に、実務検討会における検討を踏まえ、「四半期開示の見直しに関する実務の方針」を取りまとめ、2023年12月18日には、実務の方針にしたがって、規則改正に係る制度要綱を公表している。本セミナーでは、四半期開示の見直しについて、東証の開示制度を中心に解説する。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎内藤 啓介(ないとう けいすけ)
東京証券取引所 上場部 ディスクロージャー企画グループ 課長

2008年、株式会社東京証券取引所グループ(現株式会社日本取引所グループ)入社。入社後、上場審査部、上場部企画グループなどを経て、2020年より現職。上場会社の開示制度の企画や制度運用に係る検討を担当。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)第198回セミナー
『記述情報の開示の好事例集及び有価証券報告書レビューの解説について』

【日時】	2024年4月18日(木) 16:00～17:30
【聴講形式】	本セミナー(オンライン)は、①と②の両方の聴講案内をします。 ①ライブ聴講(Zoom) ②後日聴講(YouTube:2週間限定となります) ※お申込みされた方へは①のURLを開催日前日夕刻までに、②のURLを開催後数日以内にお送りします。 (①は事前登録が必要です)
【出演者】	清野 恭平 氏 (金融庁企画市場局企業開示課 企業会計専門官) 南 貴士 氏 (金融庁企画市場局企業開示課 専門官)

■ セミナーの趣旨

本セミナーでは、まず、サステナビリティ情報開示の国内外における動向や、2023年3月期から有価証券報告書において開示が求められている「サステナビリティ情報」に加えて、「コーポレート・ガバナンスの概要」等の項目を概観する。その上で、金融庁が昨年12月に公表及び本年3月に更新の「記述情報の開示の好事例集2023」について、開示のポイントの解説や先進的な開示を行っている企業の事例を紹介する。

また、金融庁が本年3月に公表の有価証券報告書レビュー(法令改正関係審査及び重点テーマ審査を踏まえた対応)についても解説を行い、あわせてレビューの過程で識別された課題に対応するために参考となる企業の開示例を紹介する。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎清野 恭平(せいの・きょうへい)

金融庁企画市場局企業開示課 企業会計専門官

大手監査法人で法定監査業務等に従事し、2022年金融庁に入庁し、現職。

◎南 貴士(みなみ・たかし)

金融庁企画市場局企業開示課 専門官

大手国内監査法人及び米国会計事務所を経て、2023年金融庁に入庁し、現職。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)第199回セミナー
「東証『資本コスト経営』事例集から見えてくる狙い」

【日時】	2024年5月29日(水) 16:00～17:30
【聴講形式】	本セミナー(オンライン)は、①と②の両方の聴講案内をします。 ①ライブ聴講(Zoom) ②後日聴講(YouTube:2週間限定となります) ※お申込みされた方へは①のURLを開催日前日夕刻までに、②のURLを開催後数日以内にお送りします。 (①は事前登録が必要です)
【出演者】	川部 正隆 氏 (スパークス・アセット・マネジメント チーフ・アナリスト)

■ セミナーの趣旨

東証から「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」が要請され約1年が経ち、機関投資家として、この要請について多くの企業と対話(エンゲージメント)をしてきました。先般公表された事例集から見えてくる、要請の狙いや課題等を改めて整理・把握し、実際に企業と対話を行っている経験を踏まえながら、上場企業・投資家・取引所に求められる対応を考えていきます。

実際に投資家として、日々の対話の現場において、社外取締役の皆さまに面談をお願いすることがあります。その狙いと期待についてもお伝えしたいと思います。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎川部 正隆(かわべ・まさたか)
スパークス・アセット・マネジメント チーフ・アナリスト

2011年早稲田大学商学部卒業。野村アセットマネジメントに入社し、主にポートフォリオ・マネージャーとして中小型株アクティブファンドの運用業務に従事。

2021年、スパークス・アセット・マネジメント入社。日本株式の調査・運用業務に従事。主に投資先企業と対話を行うエンゲージメント戦略を担当。日本証券アナリスト協会 認定アナリスト(CMA)

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)第200回セミナー
「企業支配権市場とアクティビスト」

【日時】	2024年7月5日(金) 10:00～11:30
【聴講形式】	本セミナー(オンライン)は、①と②の両方の聴講案内をします。 ①ライブ聴講(Zoom) ②後日聴講(YouTube:2週間限定となります) ※お申込みされた方へは①のURLを開催日前日夕刻までに、②のURLを開催後数日以内にお送りします。 (①は事前登録が必要です)
【出演者】	大熊 将八 氏 (QuestHub CEO)

■ セミナーの趣旨

昨年、経済産業省により制定された「企業買収における行動指針」により、上場企業に対する同意なき(敵対的)買収のルール整備が行われたことにより、その増加が見込まれる。株主アクティビストも、経営陣の解任を企図したり、それをフックにマネジメント・バイアウト(MBO)や他社との統合を促す主体として存在感を増している。東京証券取引所は上場企業に対して資本コストと株価を意識した経営を要請し、一般機関投資家や議決権行使助言会社は企業の安定株主として機能する政策保有株式に対して厳しい目を向けている。

こうした環境の変化により、日本でも株主価値を高められない上場企業経営者は解任されるか企業自体が買収されるという「企業支配権市場」が立ち上がりつつある。投資ファンドを経て企業支配権に関する専門アドバイザー会社QuestHubを経営する講演者が、これからの時代の上場企業の役員が平時・有事に求められる役割について解説する。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎大熊 将八(おおくま・しょうや)
QuestHub(クレストハブ) CEO

日本テレビ放送網、3Dインベストメント勤務を経て2018年にQuestHubを共同創業、代表取締役CEOを務める。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)第201回セミナー
「アクティビスト対応の実務」

【日時】	2024年9月20日(金) 14:00～15:30
【聴講形式】	本セミナー(オンライン)は、①と②の両方の聴講案内をします。 ①ライブ聴講(Zoom) ②後日聴講(YouTube:2週間限定となります) ※お申込みされた方へは①のURLを開催日前日夕刻までに、②のURLを開催後数日以内にお送りします。 (①は事前登録が必要です)
【出演者】	鈴木 紀子 氏 (ジェイ・ユーラス・アイアール ディレクター) 宮地 真紀子 氏 (ジェイ・ユーラス・アイアール ディレクター) 原山 真紀 氏 (ジェイ・ユーラス・アイアール ディレクター)

■ セミナーの趣旨

株主提案を受ける会社数は年100社を超え、株主提案以外の手法も含めアクティビストによる活動はますます活発化しています。「アクティビストは説得されない」の考えのもと、アクティビストのアプローチパターン、アクティビスト以外の機関投資家の考え方、平時から有事までの4つのフェーズごとの具体的な対応方法、ターゲットにならないための活動ポイント等を具体的に解説いたします。また、アクティビスト対応において取締役会に求められる役割、社外取締役がアクティビストや機関投資家株主との対話に応じる際の留意点について、解説いたします。(講師より)

【鈴木紀子氏・宮地真紀子氏・原山真紀氏の著書】
『[アクティビスト対応の実務](#)』

■ 出演者紹介(敬称略)

◎鈴木 紀子(すずき・のりこ)
ジェイ・ユーラス・アイアール ディレクター

2002年ジェイ・ユーラス・アイアール(株)入社。機関投資家データベース構築プロジェクトに従事し、国内・海外株主判明調査や機関投資家へのヒアリングなどの調査・分析に携わる。買収防衛策導入・更新やブロックシールド、TOB等の株主総会支援に加え、海外企業の日本におけるIR、日本企業の海外IRにおける支援業務等を数多く担当。投資家と企業との対話の現場に多く接した経験から、投資家目線でのコーポレート・ガバナンスに関する知見を活かし、企業におけるコーポレートガバナンス・コード対応や取締役会評価の支援も実施。
津田塾大学学芸学部国際関係学科卒業

【主要著書・論文】

- ・機関投資家対応IR・株主総会マニュアル [共著、中央経済社 2007年]
- ・ステュワードシップ・コードとコーポレートガバナンス・コード～日本企業への影響とIR活動～ [共著、同友館 2014年]
- ・コロナ禍の影響で絶対値を算出できないとしても～業績予想の開示内容を国内外の事例から考える [旬刊経理情報 1587号 2020年]
- ・コロナ下の事例で考える期中に業績予想を修正する際の留意事項 [旬刊経理情報 1601号 2021年]
- ・サステナビリティ経営と取締役会[上][下][商事法務 2267号 2268号 2021年]
- ・議決権行使結果の分析と機関投資家への対応のポイント[商事法務 2294号 2022年]
- ・アクティビスト対応の実務 [中央経済社 2024年4月]

◎宮地 真紀子(みやじ・まきこ)
ジェイ・ユーラス・アイアール ディレクター

大手総合電機メーカー入社後、米国におけるIR・SEC対応、上場子会社における連結決算・事業計画等に携わる。2005年ジェイ・ユーラス・アイアール(株)入社。国内・海外株主判明調査のほか、機関投資家の意識調査を企画・運営するなど、日本企業のIRの現状と内外機関投資家による認識との格差を主軸としたコンサルティングを展開する。また、大型企業合併・買収防衛等に関わる株主総会支援、TOB支援、アクティビスト対策・企業防衛、等数多くの案件にプロジェクトマネージャーとして参画。株主との対話の観点からコーポレート・ガバナンスに関する経験・知見を深め、企業へのコンサルティングを提供。2014年の日本における本格的な取締役会評価第一号企業から評価に参画、以降ジェイ・ユーラス・アイアールが支援する取締役会評価の支援全般に携わる。
東京大学経済学部経済学科卒業

【主要著書・論文】

- ・機関投資家対応 IR・株主総会マニュアル [共著、中央経済社 2007年]
- ・ステュワードシップ・コードとコーポレートガバナンス・コード～日本企業への影響とIR活動～ [共著、同友館 2014年]
- ・サステナビリティ経営と取締役会[上][下] [商事法務 2267号 2268号 2021年]

- ・取締役会の実効性と社外取締役に対する評価の考え方 [商事法務 2342号 (2023年11月15日)]
- ・アクティビスト対応の実務 [中央経済社 2024年4月]

◎原山 真紀(はらやま・まき)
ジェイ・ユーラス・アイアール ディレクター

大手流通企業を経て、2010年ジェイ・ユーラス・アイアール(株)入社。日々のIR活動に関する細やかな支援、国内・海外株主判明調査や機関投資家へのヒアリングなどの調査・分析、海外IR/SR支援、経営陣向けIRセミナー、社外取締役との対談などを実施。また、プロキシファイト、TOB等の株主総会支援、アクティビスト対策支援等を提供。ジェイ・ユーラス・ニューズレターにて、日本企業の決算説明会に関する毎年のレポートを担当。

学習院大学法学部政治学科卒

青山学院大学大学院国際マネジメント研究科卒、経営管理修士(MBA)取得

【主要著書・論文】

- ・スチュワードシップ・コードとコーポレートガバナンス・コード～日本企業への影響とIR活動～ [共著、同友館 2014年]
- ・コロナ下の事例で考える期中に業績予想を修正する際の留意事項 [旬刊経理情報 1601号 2021年]
- ・海外機関投資家に株式を『持ち続けてもらう』ために [中央経済社 企業会計 Vol.75 No.3 2023年]
- ・アクティビスト対応の実務 [中央経済社 2024年4月]

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第202回セミナー

『「ガバナンス改革」への国際投資家の視点とCG Watchでの日本報告の概要』

International investors perspective on Japan's CG reform initiatives and a summary of CG Watch Japan report produced by ACGA in May 2024

※本セミナーは英語で行われますが、逐次通訳が入ります。

【日時】	2024年9月25日(水) 18:30～20:00
【聴講形式】	「会場参加(10名限定)」 または「オンライン聴講(Zoom)」 のハイブリット形式にて開催いたします。 ◎どちらを選択されてもアーカイブ聴講(YouTube)はご案内いたします。 ※申込み期限:会場参加、オンライン(Zoom)聴講ともにく 9/19(木)17:00迄 > ※会場は CGネット会議室 (東京都港区虎ノ門3-4-10 虎ノ門35森ビル7F)です。 ※会場参加は先着順です。お席がなくなり次第オンライン聴講のご案内を申し上げます。
【出演者】	Mr. Amar Gill [アジア・コーポレートガバナンス協会(ACGA) 事務局長 Secretary General, Asian Corporate Governance Association(ACGA)]

■ セミナーの趣旨

Japan has seen significant advance in the ACGA APAC market rankings, from fifth in 2020 to second in 2023 (just behind Australia). Policymakers have fired up CG reform, the stock exchange is on a campaign to boost shareholder value. Japan Inc is under pressure to unwind cross shareholdings and investors are being handed back more cash. However, we find that listed companies are lagging the overall market rankings: there is a lack of independent leadership on boards and a concentration of AGMs in a very short period makes it extremely difficult for investors and their stewardship team to engage meaningfully and to attend the meetings. The presentation will give some recommendations for further advances on corporate governance for Japan to maintain its leadership position and to increase the attractiveness of the market for international investors.

日本はACGAのアジア太平洋市場ランキングで顕著な躍進を見せている。2020年に5位だったのが、23年にはオーストラリアに次ぐ2位となった。日本政府はガバナンス改革を一段と加速させ、取引所は株主価値の拡大を求める取り組みを進めている。日本企業は株式持ち合いの解消を求める圧力にさらされ、投資家にはより多くの還元がもたらされている。しかし、上場企業としてみると、一般的な市場の評価において後れを取っている。すなわち取締役会における独立性の高いリーダーシップが欠如し、株主総会の短期間の集中は投資家やその投資担当部門が企業との意味のある対話や総会への出席を極めて難しくしている。今回の講演では、日本がその指導的地位を保ち、国際投資家への魅力を高めるため、日本のコーポレート・ガバナンスをさらに前進させるための提言をお示ししたい。(講師より)

◇Asian Corporate Governance Association (ACGA) ホームページ

<https://www.acga-asia.org/>[ご参考] [政策保有株式に関する提言\(日本語版\)](#)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎Mr. Amar Gill

Secretary General, Asian Corporate Governance Association (ACGA)

アジア・コーポレートガバナンス協会(ACGA)事務局長

オックスフォード大学院修了(倫理学)

20年にわたりアジア太平洋地域のコーポレート・ガバナンスを推進。2018年に

ブラックロックに入り、投資スチュワードシップ部門の責任者を務める。

2024年4月より現職。

⇒略歴は [こちら](#) をご参照下さい。

■ 聴講形式(詳細)

聴講形式	
会場参加での聴講	会場: CGネット会議室 (東京都港区虎ノ門3-4-10 虎ノ門35森ビル7F)
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。

ご確認下さい。

YouTubeを利用したアーカイブ/後日聴講

開催日から数日経過後に配信します。配信日より2週間限定でご視聴頂けます。

セミナー

[→イベントトップ](#)第203回セミナー
「社外取締役に期待される役割と責任」

【日時】	2024年10月28日(月) 16:00~17:30
【聴講形式】	本セミナー(オンライン)は、①と②の両方の聴講案内をします。 ①ライブ聴講(Zoom) ②後日聴講(YouTube:2週間限定となります) ※お申込みされた方へは①のURLを開催前日夕刻までに、②のURLを開催後数日以内にお送りします。 (①は事前登録が必要です)
【出演者】	倉橋 雄作 氏 (倉橋法律事務所 弁護士)

■ セミナーの趣旨

コーポレートガバナンス・コードの策定から10年を迎えようとしており、監督と執行の分離を指向した取締役会改革が大きく進みました。取締役会の職責を担う社外取締役に期待される役割は重大となっております。コーポレートガバナンス改革の推進、持続的な成長のためのリスクテイク、有事の際の適切な意思決定、指名・報酬委員会の実効性向上など、社外取締役に求められるリテラシーも広がっています。本講演では、コーポレートガバナンスや取締役の法的責任論に関する実務の潮流を解説し、社外取締役がその職責をいかに果たしていくかについて考えていきたいと思います。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎倉橋 雄作(くらはし・ゆうさく)
倉橋法律事務所 弁護士

<経歴>

1980年10月 兵庫県生まれ
2004年03月 東京大学法学部卒業
2006年03月 東京大学法科大学院修了
2007年12月 第二東京弁護士会登録、中村・角田・松本法律事務所所属
2013年09月 オックスフォード大学修士(Masters in Law and Finance)
2015年01月 中村・角田・松本法律事務所パートナー
2023年08月 ロンドン大学博士(Doctor of Philosophy Law)
2023年04月 倉橋法律事務所開設

<専門分野>

会社法実務
訴訟・紛争解決
コーポレートガバナンス、株主総会、取締役会の実務全般

<主な著書・論文等>

- ・執行役員の実務/商事法務(2018年)
- ・コーポレートガバナンス・コードの読み方・考え方[第3版]共著/商事法務(2021年)
- ・新しい株主総会実務のあり方/旬刊商事法務No.2242
- ・WEB時代における新しい株主総会シナリオ/旬刊商事法務No.2260
- ・2022年定時株主総会対策/東京株式懇話会・会報第840号
- ・バーチャルオンリー総会の実務対応[上][下]/旬刊商事法務No.2285・2286
- ・座談会株主総会の現在・過去・未来/第三部これからの株主総会のあり方[上][下]/旬刊商事法務No.2287・2288
- ・Board 3.0議論の本質/旬刊商事法務No.2293
- ・ハイブリッド型バーチャル株主総会における会場規模の縮小とWEBでの質問受付/旬刊商事法務No.2296
- ・社外取締役の実効性をいかに評価するか/旬刊商事法務No.2305など多数

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前に

	ご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。



セミナー

[→イベントトップ](#)

第204回セミナー
「政策保有株式をめぐる論点整理—持ち合い解消とその経済的効果—」

【日時】	2024年11月11日(月) 14:00~15:30
【聴講形式】	本セミナー(オンライン)は、①と②の両方の聴講案内をします。 ①ライブ聴講(Zoom) ②後日聴講(YouTube:2週間限定となります) ※お申込みされた方へは①のURLを開催日前日夕刻までに、②のURLを開催後数日内にお送りします。 (①は事前登録が必要です)
【出演者】	円谷 昭一 氏 (一橋大学大学院 経営管理研究科 教授)

■ セミナーの趣旨

トヨタグループの株式持ち合い縮減に向けた動きや損保大手4社が政策保有株をゼロにする方向性を発表したことを受けて、改めて日本企業の政策保有株式に注目が集まっています。また、政策保有株の縮減を進めるにあたり、売却資金をどのように活用していくかも重要な論点になります。株主還元、設備投資などと併せて、人的資本への投資も選択肢になると考えられます。

本セミナーでは、2020年に上梓した拙著「政策保有株式の実証分析: 失われる株式持ち合いの経済的効果」の内容を紹介しつつ、政策保有株式に実際に経済的効果があるのか、コーポレート・ガバナンスの実効性向上という視点で今後どのような動きがあるのかについて私見を述べたいと思います。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎円谷 昭一(つむらや・しょういち)
一橋大学大学院 経営管理研究科 教授

2001年、一橋大学商学部卒業。2006年、一橋大学大学院商学研究科博士後期課程修了、博士(商学)。

2011年より一橋大学経営管理研究科 准教授、2021年より現職。

2019年、韓国外国語大学客員教員。専門は情報開示、コーポレート・ガバナンス。2007年より日本IR協議会客員研究員。日本経済会計学会理事、日本IR学会理事。2017年よりりそなアセットマネジメント「責任投資検証会議」委員。2020年より金融庁「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」委員。2023年より「日経統合報告書アワード」副審査委員長。

主著に『政策保有株式の実証分析』(日本経済新聞出版、2020年6月)、『コーポレート・ガバナンス「本当にそうなのか?」2-大量データからみる真実』(同文館出版、2023年3月)など。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

第205回セミナー
「持合解消と機関投資家の議決権行使動向」

【日時】	2024年11月26日(火) 10:00～11:30
【聴講形式】	本セミナー(オンライン)は、①と②の両方の聴講案内をします。 ①ライブ聴講(Zoom) ②後日聴講(YouTube:2週間限定となります) ※お申込みされた方へは①のURLを開催前日夕刻までに、②のURLを開催後数日以内にお送りします。 (①は事前登録が必要です)
【出演者】	菊地 正俊 氏 (みずほ証券エクイティ調査部チーフ株式ストラテジスト)

■ セミナーの趣旨

2023年度は政策保有株式を簿価ベースで削減しても、時価ベースで増加した企業が多数みられました。2024年3月末にかけて株価が上昇して、政策保有株式の時価が増加した分の議決権行使は、2025年の株主総会で反映されて、機関投資家の反対が増える予想されます。政策保有株式の時価増加に伴う株主資本増加は、毎年ROEが期待ほど上がらない要因になっています。
ニッセイ・アセットマネジメントは、2025年の株主総会から東証の要請にできていない低PBR企業の取締役選任に反対するとしています。三菱UFJ信託銀行は3年後からROEが8%以下で東証の要請にできていない企業に反対します。持合解消動向や機関投資家の議決権行使動向等について解説します。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎菊地 正俊(きくち・まさとし)
みずほ証券エクイティ調査部チーフ株式ストラテジスト

1986年東京大学農学部卒業後、大和証券入社、大和総研、2000年にメリルリンチ日本証券を経て、2012年より現職。1991年米国コーネル大学よりMBA。日本証券アナリスト協会検定会員、CFA協会認定証券アナリスト。
日経ヴェリタス・ストラテジストランキング2017～2020年1位、2023～2024年2位。
インスティテューショナル・インベスター誌ストラテジストランキング2023年1位。

著書に「低PBR株の逆襲」、「日本株を動かす 外国人投資家の思考法と投資戦略」、「米国株投資の儲け方と発想法」(日本実業出版社)、「アクティビストの衝撃」(中央経済社)、「相場を大きく動かす『株価指数』の読み方・儲け方」、「日本株を動かす外国人投資家の儲け方と発想法」(日本実業出版社)、「良い株主 悪い株主」(日本経済新聞出版社)、「なぜ、いま日本株長期投資なのか」(きんざい)、「株式投資 低成長時代のニューノーマル」 「外国人投資家が日本株を買う条件」(日経)、「日本企業を強くするM&A戦略」、「外国人投資家の視点」(PHP)「お金の流れはここまで変わった」 「外国人投資家」(洋泉社)、「外国人投資家を買う会社・売る会社」「TOB・会社分割によるM&A戦略」「企業価値評価革命」(東洋経済)、訳書に「資本主義のコスト」(洋泉社)、「資本コストを活かす経営」(東洋経済)がある。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

セミナー

[→イベントトップ](#)

第206回セミナー
「サイバー犯罪と経営 最新動向とランサムウェアのすべて」

【日時】	2024年11月28日(木) 16:00~17:30
【聴講形式】	本セミナー(オンライン)は、①と②の両方の聴講案内をします。 ①ライブ聴講(Zoom) ②後日聴講(YouTube:2週間限定となります) ※お申込みされた方へは①のURLを開催前日夕刻までに、②のURLを開催後数日以内にお送りします。 (①は事前登録が必要です)
【出演者】	西尾 素己 氏 (多摩大学ルール形成戦略研究所:客員教授 東京大学先端科学技術研究センター:客員研究員 英国系コンサルティングファーム:Partner Pacific Forum: Young leader)

■ セミナーの趣旨

サイバー空間で悪事を働き、金銭や情報を窃取したり業務を妨害するサイバー犯罪に大きなゲームチェンジが起きている。ロシアの攻撃者はランサムウェアと呼ばれるマルウェアを開発し、侵入先のシステムの機能や情報をロックし、身代金を要求する。昨今、ランサムウェアの脅威は増幅の一途を辿っており、しかもこの身代金は長期化が懸念されるロシア・ウクライナ戦争の資金源になっているのではないかと指摘も存在する。本講演ではランサムウェアが発達した歴史的背景とAIを駆使した最新の攻撃手法などの動向についても紹介する。また、それらの攻撃から身を守る術についても触れる。企業経営に関わるすべての人に知っていただきたい内容である。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎西尾 素己(にしお・もとぎ)
多摩大学ルール形成戦略研究所:客員教授
東京大学先端科学技術研究センター:客員研究員
英国系コンサルティングファーム:Partner
Pacific Forum: Young leader

幼少期より世界各国の著名ホワイトハットと共に互いに各々のサーバーに対して侵入を試みる「模擬戦」を通じてサイバーセキュリティ技術を独学。2社のITベンチャー企業で新規事業立ち上げを行った後、国内セキュリティベンダーでAndroidアプリから官公庁の基幹システムまで幅広い領域への脅威分析と、未知の攻撃手法やそれらに対応する防衛手法の双方についての基礎技術研究に従事。CODE BLUE 2015ではiOSに存在する未知の脆弱性と世界初となる外部ガジェットによるiOSマルウェアの検知手法について学生枠を除く最年少として登壇(その後特許取得)。大手検索エンジン企業に入社し、日々行われるサービスへの莫大なサイバー攻撃対策や社内ホワイトハット育成、キャピタルファンドへの技術協力などに従事した後2016年11月よりコンサルティングファームに参画。同時に多摩大学ルール形成戦略研究所にサイバーセキュリティ領域における国際標準化研究担当の首席研究員として着任。
2017年にサイバーセキュリティの視点から国際動向を分析するYoung Leaderとして米シンクタンクに着任。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。